

令和6年1月16日

第2回上下水道事業経営審議会（12月22日）以降にいただいた質問と、その回答についてお知らせいたします。文章だけでは分かりにくい部分もあるかと思しますので、次の会議の中で補足説明いたします。

質問1)

給水収益と受水費について、人口減少が影響しているのは分かるが、どちらも人口と連動しているのか。よく見ると、給水収益は上がり下がりがあり、受水費は減る一方である。また、県から購入しているのであれば、値上がり等により、将来は減るのではなく増加するのではないか。

回答1)

受水費は、市が県から購入した水の全量に対して支払います。中長期収支計画の中では、県から購入している受水単価の値上がりは考慮していません。そのため、人口減少に伴い受水量（受水費）は減少するという見込みです。

一方、給水収益（料金収入）は、料金徴収の対象となった水量に対して得られるものであるため、有収率が関係してきます。人口減少の影響に加えて、有収率が上がるという予測値（目標値）を考慮しているため、給水収益は上がり下がりの変動があります。

質問2)

整備計画の実施にあたって、耐用年数50～60年と説明しているのに、毎年度750百万円の事業費、更新率0.8%で125年というのは、現実的な数値なのか。0.8%というのはどのように決めたのか。

回答2)

整備計画の中で、次のようなパターンの財政シミュレーションを行いました。

- ・料金改定・・・あり、なし
- ・毎年度の投資額・・・500百万円、750百万円、1,000百万円など

その中で、住民への料金負担を抑え、可能な限り更新事業を進めることができる750百万円を選定しました。0.8%というのはその結果です。